

第3次別府市行政改革推進計画
平成24年度進捗評価報告書

平成26年3月

別府市行財政改革市民委員会

はじめに

わが国は、持続的な経済成長と社会保障制度の安定化、財政健全化をめざし、「社会保障と税の一体改革」を最重要政策に掲げている。本年4月からは消費税率が現行5%から8%に引き上げられ、政府は消費税の増収分を社会保障の充実・安定化のための財源にしているが、本年1月1日現在の県推計人口によると、別府市の自然人口と社会人口はともに減少しており、人口減少・超高齢化社会を見据えた対応が求められている。

また、昨年11月には改正耐震改修促進法が施行され、昭和56年以前に建てられた大規模なホテルや旅館に対して耐震診断が義務付けられた。別府市内には対象となる施設が多く、診断に加えて耐震改修が必要となれば事業者の負担は大きく、行政の支援が必要である。加えて、老朽化した公共施設の改修や地震・津波対策などの防災・減災の取組等課題が山積しており、別府市の財政負担が将来にわたって増大することが予測されるため、行政改革の果たすべき役割は増している。

平成23年6月に設置された別府市行財政改革市民委員会は、昨年度2年の任期を終え、今年度は新たな委員構成のもとで、第3次別府市行政改革推進計画に定める40の改革項目のうち20の改革項目について、2巡目となる外部評価を行った。本報告書は、この外部評価をとりまとめたものである。

本委員会では、各改革項目の取組について、担当課から提出された資料をもとにヒアリングを行い、市民や民間の視点から評価を実施し、意見を述べている。

委員会を進める中で、改革項目の担当課長や職員から直接回答をいただき、行政サービスの改善に真摯に取り組む姿勢を感じることができた。一方で、改革とは言い難い取り組みもあったため、個別の改革項目は、行政改革推進計画で設定した重要課題を達成するためであることを認識し、「木を見て森を見ず」にならないよう留意すべきである。また、目標数値は以前より改善されている傾向はあるものの、客観的には改革自体が進んでいないと感じる項目でも目標数値を達成していることに伴い、高評価を付けざるを得ないこともあったので、目標設定の見直しも必要である。

本委員会は、本年度から各改革項目について2巡目の評価に入ったわけであるが、1回目の評価から改善が図られていないものもみられた。よって今回の評価結果と、評価に際し各委員から出された付帯意見を本計画の最終年となる次年度の取組に反映することを要望する。本報告書が市政運営の改善につながるかどうかは、市長を筆頭に職員全員による改革意識の共有と決断と実行にかかっている。さらなる行政改革の推進が市民とりわけ「未来の納税者の快適な生活環境」につながるものとなれば幸いである。

平成26年3月

別府市行財政改革市民委員

委員長 福谷 正信

副委員長 幸 準一郎

委員 蔵前 達郎

委員 得松 由香

委員 堀本 フカエ

委員 阿知波 希望

目 次

1	外部評価について	1
2	外部評価の結果	1
3	その他の意見	2

<評価内容>

評価結果一覧表		3
改革項目個別シートの記載内容の説明		4
改革項目個別シート		
・ 窓口業務の改善	【政策推進課】	6
・ まちづくり出前トークの実施	【自治振興課】	7
・ 市民参加による行政の推進	【自治振興課】	8
・ 市民団体、NPO等への支援	【自治振興課】	9
・ ごみの減量化とリサイクルの推進	【環境課】	10
・ 交流事業の推進	【文化国際課】	11
・ 外国人が行動しやすい環境づくり	【文化国際課】	12
・ 防災士の養成	【危機管理課】	13
・ 地域防災計画の見直し	【危機管理課】	14
・ 事業の優先順位づけ	【政策推進課】	15
・ ごみ収集業務の一部民間委託	【環境課】	16
・ し尿処理場春木苑の建替えと管理運営方法の検討	【環境課】	17
・ 指定管理者制度の充実	【政策推進課】	18
・ 婦人会館の見直し	【生涯学習課】	19
・ 小学校給食調理業務の効率化	【スポーツ健康課】	20
・ 行政評価の充実	【政策推進課】	21
・ 第三セクター等の見直し	【政策推進課】	22
・ 組織・機構の見直し	【政策推進課】	23
・ 健康福祉部門の強化（保健センターの設置）	【健康づくり推進課】	24
・ 総合調整機能及び政策形成機能の充実	【政策推進課】	25

<参考資料>

第3次別府市行政改革推進計画改革項目一覧表	26
別府市行財政改革市民委員会開催状況	27

1 外部評価について

別府市行財政改革市民委員会に求められている役割は、行政が示した改革項目の取組実績と内部評価に対して、市民の視点で、第三者の立場から客観的な評価を行うことである。第3次別府市行政改革推進計画には40の改革項目が設定されているが、今年度は、20の改革項目について外部評価を行った。(※取組が既に終了している1項目については評価していない。)

1回の委員会で4項目について協議することとし、評価は以下のような方法で行った。まず、改革項目ごとに関係資料の提出を受け、その資料に基づいて各委員が質問票を作成した。委員会当日は、その質問に対する回答を中心に、担当課から事業内容や取組の成果について説明を受けた。これを踏まえて、委員がそれぞれ下記の基準による3段階の評価を行い、次回の委員会にその評価を持ち寄った。各委員の評価が分かれた場合は、それぞれの意見を聞き、委員会としての評価を統一するための協議を行った。その結果、各委員が納得したうえで、改革項目ごとに3段階の評価を決定していった。しかし、3段階の評価だけでは真意が伝わりにくいため、取組内容、目標の定め方等に対する各委員からの意見を改革項目ごとに付している。

<評価基準>

- A・・・予定どおり取組み成果があった
- B・・・取り組んだが十分な成果が得られなかった
- C・・・取組不足

2 外部評価の結果

外部評価の結果は、評価結果一覧表のとおりである。各改革項目の取組等に対する意見については、改革項目ごとに作成した個別シートに記載している。

第3次別府市行政改革推進計画の計画期間は平成22年度から平成26年度までの5年間であり、今回の評価の対象は平成24年度の取組実績である。評価にあたっては、委員から年度の取組目標は達成しているが、改革自体は進んでいない。目標設定自体に問題があるのではないかとの意見がでる場面もあり、実際に計画通り取組を実施していても取組不足と判断した改革項目もあったが、基本的な判断基準は以下の2点とした。

- ① 平成24年度に計画されていた取組を予定どおり実施できたか。
- ② 目標数値が設定されている項目については、年度ごとの目標が達成できているか。

評価で表せない点については、改革項目ごとに作成した個別シートに付帯意見として記載している。今回述べた意見については、次年度の取組に活かしていただきたい。

3 その他の意見

各委員からは改革項目の付帯意見の他に、本委員会全般を通じて次のような意見が出された。

- ・個別目標を達成することに追われ、担当課での縦割りの改革が多く、もっと市民ニーズに合わせた横断的な取組と統合的な課題解決が望まれる。
- ・改革項目によっては、委員自身が実際に現場に出向き、取組状況を検証する必要があるのではないか。
- ・改革項目の内容設定は市の方針に沿ったものとし、定量評価ができるようにすべきである。また、達成された目標数値は改革目的に応じて改定していく「ローリングプラン」を導入すべきである。
- ・行財政改革の第一線で努力している職員が正当に評価される制度にしてほしい。
- ・部署ごとの「部分最適」から別府市全体の価値を上げることを評価尺度とする「全体最適」の行政運営に改革すべきである。
- ・事前に提出していただく各課の資料には以下の内容を標準的に準備していただきたい。
 - ① 別府市の過去、大分県下の市町村、類似団体との比較数値
 - ② あるべき目標（ベンチマーキングする類似団体の数値）と乖離の原因の明確化
 - ③ 2巡目の評価となるため、前回委員会での質問事項を踏まえた資料

以上の内容も含め、本委員会が述べてきた意見については十分に留意され、今後の取組に活かしていただきたい。

平成24年度の取組に対する評価結果一覧表

通番	改 革 項 目	主管課	内部評価	外部評価
1	窓口業務の改善	政策推進課	A	A
2	まちづくり出前トークの実施	自治振興課	A	B
3	市民参加による行政の推進	自治振興課	A	A
4	市民団体、NPO等への支援	自治振興課	A	B
5	ごみの減量化とリサイクルの推進	環境課	B	B
6	交流事業の推進	文化国際課	A	A
7	外国人が行動しやすい環境づくり	文化国際課	A	B
8	防災士の養成	危機管理課	A	A
9	地域防災計画の見直し	危機管理課	A	B
10	事業の優先順位づけ	政策推進課	B	B
11	ごみ収集業務の一部民間委託	環境課	A	A
12	し尿処理場春木苑の建替えと管理運営方法の検討	環境課	C	C
13	指定管理者制度の充実	政策推進課	B	C
14	婦人会館の見直し	生涯学習課	A	A
15	小学校給食調理業務の効率化	スポーツ健康課	C	C
16	行政評価の充実	政策推進課	A	A
17	第三セクター等の見直し	政策推進課	A	A
18	組織・機構の見直し	政策推進課	A	A
19	健康福祉部門の強化（保健センターの設置）	健康づくり推進課		
20	総合調整機能及び政策形成機能の充実	政策推進課	A	B

- A・・・予定どおり取り組み成果があった
 B・・・取り組んだが十分な成果が得られなかった
 C・・・取組不足

第3次別府市行政改革推進計画進捗状況確認表

① 主管課	政策推進課
-------	-------

② 重要課題 (大綱項目)	§1	市民ニーズに対応する行政サービスの推進
	(1)	市民本位のサービス実現
③ 改革項目名	1	窓口業務の改善
④ 目標数値	—	
⑤ 取組内容	窓口業務におけるサービス向上のため、繁忙期における平日の時間延長、休日開庁等について検討する。	

年度	⑥ 取組計画	⑦ 取組実績	⑧ 内部評価	⑨ 外部評価
22	<ul style="list-style-type: none"> 繁忙期（年度末から年度初めにかけて）の日曜窓口開設を継続 繁忙期の土曜開庁及び平日の時間延長について検討 	<ul style="list-style-type: none"> 繁忙期に日曜窓口を開設（3月に2日、4月に1日の合計3日） 繁忙期の窓口業務のあり方について関係課の担当者で協議したが、結論は出なかった。 	B	B
23	<ul style="list-style-type: none"> 繁忙期（年度末から年度初めにかけて）の日曜窓口開設を継続 繁忙期の土曜開庁及び平日の時間延長を実施 繁忙期以外の休日開庁や平日の時間延長について検討 	<ul style="list-style-type: none"> 繁忙期に日曜窓口を開設（3月に1日、4月に2日の合計3日） 繁忙期等の窓口業務のあり方について関係課で協議した結果、繁忙期の平日の時間延長や繁忙期以外の休日開庁、平日の時間延長については、当分の間実施しないこととし、その件について別府市行政改革推進本部会議で報告した。 	A	
24	<ul style="list-style-type: none"> 繁忙期（年度末から年度初めにかけて）の日曜窓口開設を継続 	<ul style="list-style-type: none"> 繁忙期に日曜窓口を開設（3月に2日、4月に2日の合計4日） 窓口改善ワーキンググループ会議を開催し、繁忙期の日曜窓口開設日を決定した。 	A	A
25	<ul style="list-style-type: none"> 繁忙期（年度末から年度初めにかけて）の日曜窓口開設を継続 			
26	<ul style="list-style-type: none"> 繁忙期（年度末から年度初めにかけて）の日曜窓口開設を継続 			

⑩平成24年度実績数値	—	⑪ 実績効果額累計	—
-------------	---	-----------	---

⑫ 次年度以降の取組に関する課題・問題点	繁忙期の日曜窓口は今後も継続して実施する予定だが、住民サービスのあり方と利用実績を考慮して開設する窓口や配置職員数の見直しを図るなど、サービスの費用対効果について検証する必要がある。
----------------------	---

⑬ 24年度の取組に対する市民委員会の意見	<ul style="list-style-type: none"> 市民サービス向上のための休日対応を現行人員でやり繰りする工夫をしており、大いに評価したいが、窓口によっては一件あたりのコストが高額になっているところもある。 時間外手当の支給をせず、代休で対応しているなどの努力は認められる。 窓口業務を「事務手続き」と「相談（コンサルタント）業務」に区分して、休日対応する業務と平日に個別対応する業務に振り分けるなどの方法で、一層のサービス向上をローコストで実現する取り組みを推進していただきたい。 特殊対応（クレマー対策など）については専門部署を設置して職員の精神的負担を軽減することも検討してはどうか。 非正規職員の雇用の安定化を図り、スキルアップできるように検討してはどうか。 課の垣根を越えた横断的対応ができるように、事前研修や人事の工夫をしてもらいたい。 繁忙期の日曜窓口開設を継続的に行い、ワーキンググループ会議を開催する等積極的に取り組んでいる。開催方法については、今後も市民ニーズを把握することが必要で、検討の余地がある。公民館での交付は、とても良い取組みだと思う。 日曜窓口の受付実績は、繁忙期（3月）の受付総数の9.33%を占め、市民ニーズに対応しているといえる。 コストの観点から窓口サービスは、24時間、365日対応する必要はないと思う。 日曜窓口の認知度を高めるためのPR活動をもう少しするべきではないか。PRをすることで、ニーズの高い業務については、日曜窓口を開設していることを市民に広めることができるのではないかと。また、市民サービスと位置付けるのであれば、効率化を図るための目標数値を設定すべきである。
-----------------------	---

① 主管課

改革項目の取組を実施する担当課。

② 重要課題（大綱項目）

第2次別府市行政改革大綱（平成16年2月策定）で設定された重要課題と項目。

第3次別府市行政改革推進計画は、この大綱の体系に沿って改革項目を分類している。

※改革項目の分類については「第3次別府市行政改革推進計画改革項目一覧表」を参照。

③ 改革項目名

第3次別府市行政改革推進計画に設定された40の改革項目の項目名。数字は項目番号。

④ 目標数値

目標効果額やその他目標数値（徴収率等）を設定している改革項目について、その数値を記載している。

⑤ 取組内容

改革項目について、何を目標にどのような取組を行うのか簡単に記載している。

⑥ 取組計画

改革項目を達成するために各年度に具体的に取り組もうとしている内容（計画）を記載している。

⑦ 取組実績

改革項目を達成するために各年度に実施した具体的取組内容（実績）を記載している。

⑧ 内部評価

担当課による評価と政策推進課による評価を総合的に判断して決定した市内部の評価。

A、B、Cの3段階評価で基準は下記のとおり。

A・・・予定どおり取り組み成果があった

B・・・取り組んだが十分な成果が得られなかった

C・・・取組不足

⑨ 外部評価

別府市行財政改革市民委員会による外部評価。

A、B、Cの3段階評価で基準は内部評価と同様。

⑩ 平成24年度実績数値

④の目標数値を設定している改革項目について平成24年度の実績数値を記載している。

⑪ 実績効果額累計

目標効果額を設定している改革項目について実績効果額の累計額を記載している。

⑫ 次年度以降の取組に関する課題・問題点

次年度以降の取組において、解決しなければならない課題、取組の支障となる問題点等を記載している。

⑬ 24年度の取組等に対する市民委員会の意見

平成24年度の取組内容、目標の定め方等に対する別府市行財政改革市民委員会からの意見、要望等を記載している。

第3次別府市行政改革推進計画進捗状況確認表

主管課	政策推進課
-----	-------

重要課題 (大綱項目)	§1	市民ニーズに対応する行政サービスの推進
	(1)	市民本位のサービス実現
改革項目名	1	窓口業務の改善
目標数値	—	
取組内容	窓口業務におけるサービス向上のため、繁忙期における平日の時間延長、休日開庁等について検討する。	

年度	取組計画	取組実績	内部評価	外部評価
22	・繁忙期（年度末から年度初めにかけて）の日曜窓口開設を継続 ・繁忙期の土曜開庁及び平日の時間延長について検討	・繁忙期に日曜窓口を開設（3月に2日、4月に1日の合計3日） ・繁忙期の窓口業務のあり方について関係課の担当者で協議したが、結論は出なかった。	B	B
23	・繁忙期（年度末から年度初めにかけて）の日曜窓口開設を継続 ・繁忙期の土曜開庁及び平日の時間延長を実施 ・繁忙期以外の休日開庁や平日の時間延長について検討	・繁忙期に日曜窓口を開設（3月に1日、4月に2日の合計3日） ・繁忙期等の窓口業務のあり方について関係課で協議した結果、繁忙期の平日の時間延長や繁忙期以外の休日開庁、平日の時間延長については、当分の間実施しないこととし、その件について別府市行政改革推進本部会議で報告した。	A	/
24	・繁忙期（年度末から年度初めにかけて）の日曜窓口開設を継続	・繁忙期に日曜窓口を開設（3月に2日、4月に2日の合計4日） ・窓口改善ワーキンググループ会議を開催し、繁忙期の日曜窓口開設日を決定した。	A	A
25	・繁忙期（年度末から年度初めにかけて）の日曜窓口開設を継続			
26	・繁忙期（年度末から年度初めにかけて）の日曜窓口開設を継続			

平成24年度実績数値	—	実績効果額累計	—
------------	---	---------	---

次年度以降の取組に関する課題・問題点	繁忙期の日曜窓口は今後も継続して実施する予定だが、住民サービスのあり方と利用実績を考慮して開設する窓口や配置職員数の見直しを図るなど、サービスの費用対効果について検証する必要がある。
--------------------	---

24年度の取組等に対する市民委員会の意見	<ul style="list-style-type: none"> ・休日対応を現行人員でやり繰りする工夫や、時間外手当の支給をせず代休で対応しているなどの努力は大いに評価したいが、窓口によっては一件あたりのコストが高額になっているところもある。 ・窓口業務を「事務手続き」と「相談業務」に区分して、休日対応する業務と平日に個別対応する業務に振り分けるなどの方法で、一層のサービス向上をローコストで実現する取り組みを推進していただきたい。 ・苦情対応等については専門部署を設置して職員の精神的負担を軽減することも検討してはどうか。 ・非正規職員の雇用の安定化を図り、スキルアップできるように検討してはどうか。 ・課の垣根を越えた横断的対応ができるように、事前研修や人事の工夫をしてもらいたい。 ・繁忙期の日曜窓口開設を継続的に行い、ワーキンググループ会議を開催する等積極的に取り組んでいる。開催方法については、今後も市民ニーズを把握することが必要で、検討の余地がある。公民館での交付は、とても良い取組みだと思う。 ・日曜窓口の受付実績は、繁忙期（3月）の受付総数の9.33%を占め、市民ニーズに対応しているといえる。 ・コストの観点から窓口サービスは、24時間、365日対応する必要はないと思う。 ・日曜窓口の認知度を高めるためのPR活動をもう少しするべきではないか。また、市民サービスと位置付けるのであれば、効率化を図るための目標数値を設定すべきである。
----------------------	--

第3次別府市行政改革推進計画進捗状況確認表

主管課	自治振興課
-----	-------

重要課題 (大綱項目)	§1	市民ニーズに対応する行政サービスの推進
	(1)	市民本位のサービス実現
改革項目名	2	まちづくり出前トークの実施
目標数値	—	
取組内容	信頼される行政を目指し、公正の確保と透明性の向上を図るため、自治会、各種団体、市民グループ等の要望に応じて、各課の職員が事業内容等を説明するまちづくり出前トークを実施する。	

年度	取組計画	取組実績	内部評価	外部評価
22	・メニューや講座内容をホームページに掲載 (市民への周知)	・まちづくり出前トークを11回実施 ・まちづくり出前トークについて市民に周知するため メニューや講座内容をホームページに掲載	B	B
23	・メニューや講座内容をホームページに掲載 (市民への周知)	・まちづくり出前トークを25回実施 ・まちづくり出前トークについて市民に周知するため メニューや講座内容をホームページに掲載	A	/
24	・年度当初に講座メニューを自治委員に説明し、資料を配布する。 ・講座メニューを市報に掲載する。 ・メニューや講座内容をホームページに掲載 ・講座メニューの見直し	・まちづくり出前トークを27回実施 ・まちづくり出前トークについて市民に周知するため メニューや講座内容をホームページに掲載 ・自治委員に講座メニューの説明をし、各町内での市民への周知を依頼 ・市報に特集記事を掲載 ・講座メニューの見直しを実施	A	B
25	・年度当初に講座メニューを自治委員に説明し、資料を配布する。 ・講座メニューを市報に掲載する。 ・メニューや講座内容をホームページに掲載 ・講座メニューの見直し			
26	・年度当初に講座メニューを自治委員に説明し、資料を配布する。 ・講座メニューを市報に掲載する。 ・メニューや講座内容をホームページに掲載 ・講座メニューの見直し			

平成24年度実績数値	—	実績効果額累計	—
------------	---	---------	---

次年度以降の取組に関する課題・問題点	講座メニューが固定化しつつあるため、既存テーマの見直しと市民ニーズに即した新しいテーマの設定を各課に呼びかけていきたい。
--------------------	--

24年度の取組等に対する市民委員会の意見	<ul style="list-style-type: none"> ・市の多くの部署で45テーマを募集しているにもかかわらず、年間を通じて8割が未応募であるのは残念である。テーマの見直しとともに広報活動も工夫していただきたい。 ・教育委員会等と連携し、未来の納税者(子ども達)のために行政サービスをわかりやすく説明し、認知してもらう取り組みも実現していただきたい。 ・行政が知って欲しいテーマについては出前トークの形にこだわらず「Open CourseWare」方式(インターネットでの無償提供)でYouTube等のWEB活用をすることも検討していただきたい。 ・依頼者の都合で時間を短縮されるケースがあるので、標準の開催時間(1時間30分)を見直すか、30分程度であれば断る等の基準が必要ではないか。 ・テーマが担当課毎になっていて細かすぎる。市民の視点に立ったテーマとすべきではないか。 ・年27回実施しており、評価できる。今後も市民ニーズに沿った講座メニューの見直しを行い、継続して実施していただきたい。
----------------------	--

第3次別府市行政改革推進計画進捗状況確認表

主管課	政策推進課
-----	-------

重要課題 (大綱項目)	§1	市民ニーズに対応する行政サービスの推進
	(2)	パートナーシップによる行政の推進
改革項目名	3	市民参加による行政の推進
目標数値	—	
取組内容	公正で透明性のある開かれた市政と市民協働の行政運営を目指し、施策や事業について広く市民の意見を聴取するため、パブリックコメントの実施、ワークショップの開催、審議会委員等の公募など市民参加の取組みを推進する。	

年度	取組計画	取組実績	内部評価	外部評価
22	<ul style="list-style-type: none"> 市民意見公募手続の制度化について検討 パブリックコメント及びワークショップ等の推進 審議会委員等の公募参加の推進 地域分権のための取組研究 	<ul style="list-style-type: none"> パブリックコメントは2課2事業、ワークショップは2課3事業、審議会委員等の公募は2課2事業で実施した。 地域分権の取組について研究するため、大阪府池田市の視察を実施した。 	B	B
23	<ul style="list-style-type: none"> パブリックコメント及びワークショップ等の推進 審議会委員等の公募参加の推進 	<ul style="list-style-type: none"> パブリックコメントは1課1事業、ワークショップは3課4事業、審議会委員等の公募は2課2事業で実施した。 市民等との協働に関する研修会に参加した。 	B	/
24	<ul style="list-style-type: none"> 協働に関する指針の素案を作成 行政提案型補助金制度について検討 パブリックコメントの実施、ワークショップの開催 審議会委員等の公募を推進 	<ul style="list-style-type: none"> パブリックコメントは2課2事業、ワークショップは5課5事業、審議会委員会等の公募は2課3事業で実施した。 行政提案型協働事業の開始を決定し、説明会を開催した。 自治振興課内に「協働推進室」を新設。 (平成25年4月1日付) 	A	A
25	<ul style="list-style-type: none"> 協働に関する指針を策定 行政提案型補助金制度の試行 パブリックコメントの実施、ワークショップの開催 審議会委員等の公募を推進 			
26	<ul style="list-style-type: none"> 協働に関する指針に基づく取組の推進 行政提案型補助金制度の実施 			

平成24年度実績数値	—	実績効果額累計	—
------------	---	---------	---

次年度以降の取組に関する課題・問題点	様々な市民ニーズに対応する方法の1つとして、各分野において協働を拡充していく必要がある。まずは、協働の指針の策定を目指し、職員の意識改革のための研修会開催、NPO団体との交流会開催により、行政と市民団体等との協働のコーディネートができる体制を確率していく。
--------------------	--

24年度の取組等に対する市民委員会の意見	<ul style="list-style-type: none"> 中学生を対象にしたタウンミーティングは生徒の質問に誠実に答え、アンケート結果も公表され大変素晴らしいと思う。しかし、市ホームページの構成上の問題で、公表しているページを探すのが難しい状態である。市民の目線で構成等を見直し、取組の成果が広く認知され、更なる改革の励みになるようにしていただきたい。 パブリックコメント、ワークショップ、審議会委員等の公募については、わずかに増加はしているか、数値目標がないので効果の測定ができない。 地域の課題を解決していくこと等を目的として自治振興課に「協働推進室」が新設され、協働の仕組みづくりに取り組んでいる。また、「行政提案型協働事業」も開始されており、今後も協働の推進を図っていただきたい。
----------------------	---

第3次別府市行政改革推進計画進捗状況確認表

主管課	自治振興課
-----	-------

重要課題 (大綱項目)	§1	市民ニーズに対応する行政サービスの推進
	(2)	パートナーシップによる行政の推進
改革項目名	4	市民団体、NPO等への支援
目標数値	—	
取組内容	泉都別府ツーリズム支援事業等により、公共的な活動を担う地域の市民団体、NPO等を支援するとともに、これまで行政が担ってきた事業の一部をNPO等の柔軟な運営に委ねることにより、市民と協働のまちづくりを推進する。	

年度	取組計画	取組実績	内部評価	外部評価
22	<ul style="list-style-type: none"> 支援対象事業の募集、決定 支援対象事業の進捗管理 過去の支援対象事業の評価、検証 23年度以降の事業内容の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 支援対象事業の募集、決定 (20団体に対し補助金を交付) 過去の支援対象事業の評価アンケートを実施し、その結果に基づき募集要項を見直した。 	A	B
23	<ul style="list-style-type: none"> 支援対象事業の募集、決定 支援対象事業の進捗管理 	<ul style="list-style-type: none"> 支援対象事業の募集、決定 (16団体に対し補助金を交付) 補助金を支出した団体の成果発表会において、各団体の事業報告に加え公開ディスカッションを実施し団体同士の交流を促進した。 	B	/
24	<ul style="list-style-type: none"> 支援対象事業の募集、決定 支援対象事業の進捗管理 支援対象事業の評価、検証 平成25年度以降の事業内容について検討 	<ul style="list-style-type: none"> 支援対象事業を募集、決定し事業実施をサポートした。(12団体に対し補助金を交付) 補助金を支出した団体の成果発表会において、各団体の事業報告に加え、参加者が質問や意見交換の出来る場として実施し団体同士の交流を促進した。 平成25年度から「行政提案型協働事業」の実施を検討・決定し、説明会を行った。 	A	B
25	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度の検討結果に基づき支援事業を実施 平成25年度の事業の実施方法について検証 			
26	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度の検証結果に基づき支援事業を実施 			

平成24年度実績数値	—	実績効果額累計	—
------------	---	---------	---

次年度以降の取組に関する課題・問題点	申請時の事務局ヒアリングに時間を要するため、方法等を検討する必要がある。また、申請手続きに不備がでないように説明会を実施するなどして、周知を徹底する必要がある。 平成25年度から従来の制度を「市民提案型協働事業」と位置づけ、それに加えて、行政があらかじめテーマを設定する「行政提案型協働事業」を開始するため、テーマや実施方法等を検討する必要がある。
--------------------	---

24年度の取組等に対する市民委員会の意見	<ul style="list-style-type: none"> 「行政提案型協働事業」は行政と市民(納税者)が一体となって住み良い街づくりを実現する素晴らしい取り組みと考える。協働指針を作成し、それを実現するための仕掛け(評価制度・職員の教育研修・NPO等の育成など)を様々な部門を巻き込んで構築し、未来の納税者が誇れる別府市を実現していただきたい。 「行政提案型協働事業」により、支援が活発となるよう取り組んでほしい。 支援対象事業の検証はされたが、評価はされていない。アンケートによる満足度調査などで、事業の評価方法を確立する必要がある。 事業実施に伴う説明会を実施しているが、申請時に不備がある等改善が必要である。 従来の「泉都ツーリズム支援事業」は開始から10年を経過しており、募集要領の見直し等が必要ではないか。
----------------------	---

第3次別府市行政改革推進計画進捗状況確認表

主管課	環境課
-----	-----

重要課題 (大綱項目)	§1	市民ニーズに対応する行政サービスの推進
	(2)	パートナーシップによる行政の推進
改革項目名	5	ごみの減量化とリサイクルの推進
目標数値	ごみ減量 2,280トン	
取組内容	ごみの減量化とリサイクルを推進するため、引き続き市民への啓発活動、排出指導に取り組む。 ごみの減量については、市民1人当たり1日10グラムを目標とし、平成26年度末までの5年間で2,280トンの減量を図る。 (10グラム×365日×5年間×125,000人≒2,280トン)	

年度	取組計画	取組実績	内部評価	外部評価
22	<ul style="list-style-type: none"> ペットボトルキャップ、紙パック、廃食用油の拠点回収(継続実施) ごみの減量化、リサイクルの推進のための啓発活動 「ごみとリサイクル学習会」の実施 第6期分別収集計画の策定 	<ul style="list-style-type: none"> ペットボトルキャップ、紙パック、廃食用油の拠点回収を継続して実施 ごみ減量についての特集記事を市報に掲載 「ごみとリサイクル学習会」の実施 フリーマーケットの開催 第6期分別収集計画の策定 	A	A
23	<ul style="list-style-type: none"> ペットボトルキャップ、紙パック、廃食用油の拠点回収(継続実施) ごみの減量化、リサイクルの推進のための啓発活動 「ごみとリサイクル学習会」の実施 フリーマーケットの開催によるリユースの促進 	<ul style="list-style-type: none"> ペットボトルキャップ、紙パック、廃食用油の拠点回収を継続して実施 「ごみとリサイクル学習会」の実施 フリーマーケットの開催 	B	/
24	<ul style="list-style-type: none"> ペットボトルキャップ、紙パック、廃食用油の拠点回収(継続実施) ごみの減量化、リサイクルの推進のための啓発活動 「ごみとリサイクル学習会」の実施 生ごみ減量のための取組を試行、検証 市民との協働による3Rの推進について検討 	<ul style="list-style-type: none"> ペットボトルキャップ、紙パック、廃食用油の拠点回収を継続して実施 「ごみとリサイクル学習会」の実施及び参加者拡大 フリーマーケットの開催 生ごみ減量のモニター調査を実施 	B	B
25	<ul style="list-style-type: none"> ペットボトルキャップ、紙パック、廃食用油の拠点回収(継続実施) ごみの減量化、リサイクルの推進のための啓発活動 「ごみとリサイクル学習会」の実施 平成24年度の試行、検証に基づき、生ごみ減量のための取組(実施方法)について検討 市民との協働による3Rを推進 			
26	<ul style="list-style-type: none"> ペットボトルキャップ、紙パック、廃食用油の拠点回収(継続実施) ごみの減量化、リサイクルの推進のための啓発活動 「ごみとリサイクル学習会」の実施 生ごみ減量のための取組を実施 市民との協働による3Rを推進 			

平成24年度実績数値	ごみの減量 +194トン	実績効果額累計	—
------------	--------------	---------	---

次年度以降の取組に関する課題・問題点	ごみの減量に関する市民意識の向上方法及び新たな施策によるごみの減量が課題である。
--------------------	--

24年度の取組等に対する市民委員会の意見	<ul style="list-style-type: none"> 生ごみの水切りや不燃物の分類促進に3Rサポーターを活用して更なる減量化と資源化に取り組んでいただきたい。 自然災害による外的要因があったとはいえ、ごみの減量化目標に反して増加している。 ここ数年、一般廃棄物の収集量が横ばいで、概ね最小値に近いのであれば、ごみ減量目標達成のための取組を抜本的に見直す必要があるのではないかと。 ごみの減量目標について未達成となったが、モニター調査を行う等の取り組みは評価できる。このような試みを活用し、市民意識の向上を図っていただきたい。 生ごみの水切りモニター調査を実施し、ごみ減量化を目指す姿勢を評価する。今回のモニター期間で終わるのではなく、今後も継続調査を望む。また、調査の中で改善策を探り、その取り組みを自治会単位で広げることで市全体のごみ減量化へつなげていただきたい。
----------------------	--

第3次別府市行政改革推進計画進捗状況確認表

主管課	文化国際課
-----	-------

重要課題 (大綱項目)	§1	市民ニーズに対応する行政サービスの推進
	(3)	国際化への対応
改革項目名	6	交流事業の推進
目標数値	—	
取組内容	国際交流を推進するため、国際理解教室、国際交流料理教室、日本語楽々トーク等の交流事業を実施する。	

年度	取組計画	取組実績	内部評価	外部評価
22	<ul style="list-style-type: none"> 国際理解教室の開催 国際交流料理教室の開催 日本語楽々トークの開催 日本の家庭料理教室「Lunch with us?」の開催 国際交流教室の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 国際理解教室の開催（54回） 国際交流料理教室の開催（11回） 日本語楽々トークの開催（50回） 日本の家庭料理教室「Lunch with us?」の開催（5回） 国際交流教室の開催（11回） 	A	A
23	<ul style="list-style-type: none"> 国際理解教室の開催 国際交流料理教室の開催 日本語楽々トークの開催 日本の家庭料理教室「Lunch with us?」の開催 国際交流教室の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 国際理解教室の開催（58回） 国際交流料理教室の開催（11回） 日本語楽々トークの開催（47回） 日本の家庭料理教室「Lunch with us?」の開催（11回） 国際交流教室の開催（10回） 	A	/
24	<ul style="list-style-type: none"> 国際理解教室、国際交流教室の開催業務の委託について検討 国際交流料理教室の開催 日本語楽々トークの開催 日本の家庭料理教室「Lunch with us?」の開催 国際交流教室の運営委託開始 各教室において受講者に対するアンケートを実施 	<ul style="list-style-type: none"> 国際理解教室の開催（58回） 国際交流料理教室の開催（6回） 日本語楽々トークの開催（51回） 日本の家庭料理教室「Lunch with us?」の開催（10回） 国際交流教室の開催（12回） 	A	A
25	<ul style="list-style-type: none"> 国際理解教室の開催（委託） 日本語楽々トークの開催 国際交流教室の開催（委託） 多文化共生事業の実施 			
26	<ul style="list-style-type: none"> 国際理解教室の開催（委託） 日本語楽々トークの開催 国際交流教室の開催（委託） 多文化共生事業の実施 			

平成24年度実績数値	—	実績効果額累計	—
------------	---	---------	---

次年度以降の取組に関する課題・問題点	市内小中学校の国際理解教室を除く各種事業については、参加者が一部固定化されている。また民間団体等他の機関の取組と重複する事業もあり、行政ならではの交流事業を展開していく一方で、民間活力を積極的に活用し、継続的普遍的な取組を実現しなければならない。
--------------------	---

24年度の取組等に対する市民委員会の意見	<ul style="list-style-type: none"> 開催講座の内容が東アジアに偏っている問題があるものの、開催日時を変更する等の方法で若者や新たな参加者を増加させており、別府市民が異文化に接する機会を増やす努力をしている。 留学生の卒業により活動が途絶えるという課題がある。留学生が企画した交流事業を市民がサポートし、成功体験を共有することで次世代につなげていく等の工夫をして持続可能な交流活動を推進していただきたい。 今後成長が期待される中東・アフリカ地域とのネットワークを構築するために中長期的な視野に立った交流戦略を検討していただきたい。 交流事業については、各教室及び講座を数多く企画開催しており評価できる。今後は、交流事業を実施する民間団体を育成し、支援していただきたい。 交流事業推進のための講座や教室等が継続的に実施されており評価できる。 課題とされている参加者の固定化への対策を検討していただきたい。 受講者のアンケートを公表し、新たな受講者の開拓に活用していただきたい。また、交流事業を教育現場で定着させることを望む。
----------------------	--

第3次別府市行政改革推進計画進捗状況確認表

主管課	文化国際課
-----	-------

重要課題 (大綱項目)	§1	市民ニーズに対応する行政サービスの推進
	(3)	国際化への対応
改革項目名	7	外国人が行動しやすい環境づくり
目標数値	—	
取組内容	外国人が日常生活を営む上で必要な情報やイベント情報などを、英語、韓国語、中国語に翻訳してホームページに掲載するほか、必要に応じてパンフレットを作成し、外国人への情報提供に努める。	

年度	取組計画	取組実績	内部評価	外部評価
22	<ul style="list-style-type: none"> 外国人居住者のための「生活情報ガイドブック」(英語版・韓国語版・中国語版)の作成及び配布 市のホームページや各課から依頼のあった文書等の翻訳による外国人居住者への情報の提供 	<ul style="list-style-type: none"> 外国人居住者のために「生活情報ガイドブック」(英語版・韓国語版・中国語版)を作成し、外国人登録申請者を中心に希望者に配布した。 市のホームページや各課から依頼のあった文書等を翻訳することにより、外国人居住者へ情報を提供した。 	A	A
23	<ul style="list-style-type: none"> 外国人居住者のための「生活情報ガイドブック」(英語版・韓国語版・中国語版)の作成及び配布 市のホームページや各課から依頼のあった文書等の翻訳による外国人居住者への情報の提供 	<ul style="list-style-type: none"> 外国人居住者のために「生活情報ガイドブック」(英語版・韓国語版・中国語版)を作成し、新規居住者を中心に配布した。 防災ガイドブック英語版の確認作業を行った。 市のホームページや各課から依頼のあった文書等を翻訳し、窓口対応における通訳も行った。 	A	/
24	<ul style="list-style-type: none"> 見直し後の防災関係情報を外国語に翻訳 外国人居住者のための「生活情報ガイドブック」(英語版・韓国語版・中国語版)の作成及び配布 市のホームページや各課から依頼のあった文書等の翻訳及び窓口対応における通訳の実施 各課の窓口に設置しているチラシやパンフレットの外国語版を作成 	<ul style="list-style-type: none"> 外国人居住者のために「生活情報ガイドブック」(英語版・韓国語版・中国語版)を改訂、発行した。 健康づくり推進課と協力し、母子保健事業等の健康情報を英語で提供するなどのサポートを行った。 市のホームページや各課から依頼のあった文書等を翻訳し、窓口対応における通訳も行った。 	A	B
25	<ul style="list-style-type: none"> 外国人居住者のための「生活情報ガイドブック」(英語版・韓国語版・中国語版)の作成及び配布 市のホームページや各課から依頼のあった文書等の翻訳及び窓口対応における通訳の実施 各課の窓口に設置しているチラシやパンフレットの外国語版を作成 			
26	<ul style="list-style-type: none"> 外国人居住者のための「生活情報ガイドブック」(英語版・韓国語版・中国語版)の作成及び配布 市のホームページや各課から依頼のあった文書等の翻訳及び窓口対応における通訳の実施 各課の窓口に設置しているチラシやパンフレットの外国語版を作成 			

平成24年度実績数値	—	実績効果額累計	—
------------	---	---------	---

次年度以降の取組に関する課題・問題点	日本人住民が得ることができる行政情報や行政サービスを、在住外国人に対しても同等程度提供できるようにするとともに、また、情報そのものが行き届かない在住外国人への広報に努めるため、関係部署と連携していくこと。
--------------------	--

24年度の取組等に対する市民委員会の意見	<ul style="list-style-type: none"> 緊急時の多言語対応ガイドブックを病院や救急車に配備するなど外国人が活動しやすい街づくりに努力している。今後は部門の壁を超えて居住者だけでなく外国人旅行者向けの情報提供やこれから訪問しようと考えている外国人が安心して別府に行こうと思えるような情報を積極的に発信していただきたい。 国際観光温泉文化都市別府を更に価値あるブランドとするために、スマートフォン等のデジタル機器への対応にも積極的に取り組んでいただきたい。 他の行政機関にはない手作り感のある「生活情報ガイドブック」の発行や市の窓口対応における通訳の実施等評価できる。
----------------------	--

第3次別府市行政改革推進計画進捗状況確認表

主管課	危機管理課
-----	-------

重要課題 (大綱項目)	§1	市民ニーズに対応する行政サービスの推進
	(4)	防災対策の推進
改革項目名	8	防災士の養成
目標数値	防災士資格取得者数 145人	
取組内容	地域の自主防災意識の向上と災害時の被害軽減を図るため、防災の意識、知識、技能を持った防災士を養成し、各自治会に配置することを目指し、資格取得を支援する。	

年度	取組計画	取組実績	内部評価	外部評価
22	・ 県主催の地域防災リーダー養成講座の受講を促し、50人の資格取得を目指す。	・ 県主催の地域防災リーダー養成講座の受講を市報や各自治会長を通して呼びかけた結果、39人が受講し全員が防災士の資格を取得した。	B	B
23	・ 県主催の地域防災リーダー養成講座の受講を促し、50人の資格取得を目指す。	・ 県主催の地域防災リーダー養成講座の受講を市報や各自治会長を通して呼びかけた結果、29人が防災士の資格を取得した。	B	/
24	・ 県主催の地域防災リーダー養成講座の受講を促し、50人の資格取得を目指す。	・ 県主催の地域防災リーダー養成講座の受講を市報や各自治会長を通して呼びかけた結果、70人が防災士の資格を取得した。	A	A
25	・ 引き続き、県主催の地域防災リーダー養成講座の受講を促し、50人の資格取得を目指す。			
26				

平成24年度実績数値	防災士資格取得者数 70人	実績効果額累計	—
------------	---------------	---------	---

次年度以降の取組に関する課題・問題点	各自主防災組織に最低1名の資格者を予定しているが、組織ごとで資格取得者の偏りがみられる。
--------------------	--

24年度の取組等に対する市民委員会の意見	<ul style="list-style-type: none"> ・ 防災士の資格取得については順調に推移していると考えますが、資格取得者を配置すること自体を目的とするのではなく、防災士を各地区に配置する意義を市民と共有し、市民の自助意識も高める工夫を講じることで実効性のある防災対策を構築していただきたい。 ・ 防災訓練等を通じて、自主防災組織の中での防災士の位置づけを明確にする必要がある。 ・ 防災士養成への取組みは評価できる。今後は資格取得者の知識を防災訓練や防災の研修等へと活かす仕組みづくりの強化が必要であると思う。 ・ 防災士の役割及び防災士そのものが社会的にはまだ認知されていないと感じる。また、防災士の養成だけでなく、地域住民の防災に関する知識と行動力の醸成が大事だと思う。 ・ 防災士の資格取得者数を増やすことが本来の目的ではない。今後は、目標設定のあり方についても検討していただきたい。
----------------------	---

第 3 次別府市行政改革推進計画進捗状況確認表

主管課	危機管理課
-----	-------

重要課題 (大綱項目)	§ 1	市民ニーズに対応する行政サービスの推進
	(4)	防災対策の推進
改革項目名	9	地域防災計画の見直し
目標数値	—	
取組内容	防災対策に関する基本的計画である「地域防災計画」を定期的に見直し、社会情勢の変化や関係法令等の改正に沿った改訂を随時行っていく。	

年度	取組計画	取組実績	内部評価	外部評価
2 2	・地域防災計画（震災対策編）の改訂	・地域防災計画（震災対策編）の改訂を行った。	A	A
2 3	・地域防災計画（震災対策編）改訂のための素案を作成 ※東日本大震災の発生により、再度、地域防災計画（震災対策編）を見直す必要が生じた。	・東日本大震災の発生により、地域防災計画（震災対策編）を再度改訂する必要が生じたため、素案を作成し県に提出した。 ・別府市防災対策検討委員会を設置し、素案に対する意見を聴取した。	A	/
2 4	・地域防災計画（地震・津波対策編）の改訂 ・地域防災計画（風水害・高潮・火山対策編）の改訂 ※大分県地域防災計画の修正に合わせ「震災対策編」を「地震・津波対策編」に変更	・地域防災計画（震災・津波編）を改訂するとともに平成 2 5 年 1 月、3 月に大分県の地震津波浸水予測調査及び地震津波被害調査の結果が発表されたことに伴い、継続して計画の見直しを行った。	A	B
2 5	・地域防災計画（地震・津波対策編）の改訂 ・地域防災計画（風水害・高潮・火山対策編）の改訂 ・資料編の統合 ・事故対策・原子力災害対策の追加 ※大分県地域防災計画に合わせ修正を行う。			
2 6				

平成 2 4 年度実績数値	—	実績効果額累計	—
---------------	---	---------	---

次年度以降の取組に関する課題・問題点	東日本大震災以降、地震津波対策編については見直しを行ったが、社会情勢及び、国の基準により随時変更を行わなければならない、関係機関との調整が必要となる。
--------------------	---

2 4 年度の取組等に対する市民委員会の意見	<ul style="list-style-type: none"> ・防災計画については実情に合わせてその都度見直しを行っているが、別府市が日本一安全で安心な観光地であるためにも観光施設の従業員や市民の防災意識を高め、災害等が発生した際には観光客を安全に誘導できるようにする等の活動にも注力していただきたい。 ・宿泊施設の耐震診断や耐震対策については、県とも連携を図り積極的な支援策を講じて、安心して訪問できる別府温泉を実現することでブランド価値を更に高めていただきたい。 ・国際観光温泉文化都市ならではの旅行者、外国人客への避難誘導及び観光施設や宿泊施設の耐震化への支援措置を見直すべきである。 ・基準の変更等に対して防災計画の見直しを速やかに実施しており評価できる。
------------------------	--

第3次別府市行政改革推進計画進捗状況確認表

主管課	政策推進課
-----	-------

重要課題 (大綱項目)	§2	事務事業の整理・効率化の推進
	(1)	事務事業の重点化・効率化
改革項目名	10	事業の優先順位づけ
目標数値	—	
取組内容	限られた財源を有効に活用し、効率的な事業展開と財政運営を図るため、実施計画調整会議において事業内容を精査し、事業の必要性、緊急性を勘案した上で優先順位を決定する。	

年度	取組計画	取組実績	内部評価	外部評価
22	・実施計画調整会議による事業の優先順位づけ	・9月(1事業)、10月(11事業)、1月(3事業)に実施計画調整会議を開催し、事業採択について審議を行った。	A	C
23	・実施計画調整会議による事業の優先順位づけ	・7月(2事業)、10月(13事業)、12月(2事業)、1月(1事業)に実施計画調整会議を開催し、事業採択について審議を行った。 ・事業(政策的経費)の必要性、妥当性、緊急性についてA、B、Cのランクづけを行ったが、試行にとどまった。	B	/
24	・実施計画調整会議による事業のランクづけ	・7月(2事業)、8月(1事業)、10月(20事業)、11月(3事業)、について実施計画調整会議を開催し、事業採択について審議を行った。 ・事業(政策的経費)の必要性等の基準をもとに、優先ランクづけを行った。	B	B
25	・実施計画調整会議による事業のランクづけ			
26	・実施計画調整会議による事業のランクづけ			

平成24年度実績数値	—	実績効果額累計	—
------------	---	---------	---

次年度以降の取組に関する課題・問題点	事業のランクにづけにあたっては、評価基準などプロセスの明確化を図る必要がある。
--------------------	---

24年度の取組等に対する市民委員会の意見	<ul style="list-style-type: none"> ・多岐にわたる事業を毎年評価し、優先ランクづけに取り組んでいる努力は評価したい。今後は定量評価に取り組み、可視化することで職員の創意工夫・努力が報われるようにしていただきたい。 ・実施計画調整会議での効率性、必要性、緊急性を勘案した評価(優先順位づけ)について、平成22年度の採択・不採択のみからA・B・C・Dの優先ランク付けに改善されている。 ・実施計画調整会議を年4回開催し、ランクづけを行った事は評価できる。今後、ランクづけの公表にも取り組んでほしい。 ・実施計画については、各事業ごとに目標を設定して取り組み、進捗管理もできているようだ。毎年市民にも公表されており評価できる。しかし、体系的に整理できていない事業もあるので、内容を整理し可能な限り数値化していただきたい。
----------------------	--

第 3 次別府市行政改革推進計画進捗状況確認表

主管課	環境課
-----	-----

重要課題 (大綱項目)	§ 2	事務事業の整理・効率化の推進
	(2)	民間活力の導入及び推進
改革項目名	11	ごみ収集業務の一部民間委託
目標数値	—	
取組内容	可燃物収集運搬業務については平成 20 年度までに約 3 分の 2 の地域の業務を民間委託したが、山間部及び狭あい路を除く残り約 3 分の 1 の地域についても民間委託を実施する。	

年度	取組計画	取組実績	内部評価	外部評価
22	<ul style="list-style-type: none"> ・「第 3 期可燃物収集運搬業務の民間委託」実施に向けての協議の前提となる職員団体との協議 ・「第 3 期可燃物収集運搬業務の民間委託」実施に向けての職員団体との協議 	<ul style="list-style-type: none"> ・「第 3 期可燃物収集運搬業務の民間委託」実施に向けての協議の前提となる職員団体との協議 	C	C
23	<ul style="list-style-type: none"> ・「第 3 期可燃物収集運搬業務の民間委託」実施に向けての職員団体との協議 ・第 3 期可燃物収集運搬業務の委託業者の決定 	<ul style="list-style-type: none"> ・「第 3 期可燃物収集運搬業務の民間委託」実施に向けての職員団体との協議 	C	/
24	<ul style="list-style-type: none"> ・「第 3 期可燃物収集運搬業務の民間委託」実施に向けての職員団体との協議 ・第 3 期可燃物収集運搬業務の委託業者の決定 <p>※未達成のため、平成 23 年度の取組計画を再掲</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「第 3 期可燃物収集運搬業務の民間委託」実施に向けての職員団体との協議 ・第 3 期可燃物収集運搬業務の運搬委託業者の決定及び委託業者の研修及び試走の実施 	A	A
25	<ul style="list-style-type: none"> ・第 3 期可燃物収集運搬業務の民間委託の実施 			
26	<ul style="list-style-type: none"> ・第 3 期可燃物収集運搬業務の民間委託について検証 			

平成 24 年度実績数値	—	実績効果額累計	—
--------------	---	---------	---

次年度以降の取組に関する課題・問題点	平成 25 年度より開始した「第 3 期可燃物収集運搬業務の民間委託」を検証し、市民からの苦情に対し委託業者を適正に指導していく必要がある。
--------------------	--

24 年度の取組等に対する市民委員会の意見	<ul style="list-style-type: none"> ・可燃物は、第三期民間委託までを完了しており、不燃物の回収についても既得権を前提とせず民間に委託する方向で検討すべきと考える。 ・第 3 期可燃物収集運搬業務の民間委託業者が平成 24 年度に決定され、正規現業職員の適性配置を期待している。 ・今後も研修等を実施し、円滑に民間への委託を実施していただきたい。 ・可燃物収集については、第一期委託分～第三期委託分まで民間委託の実施が進んでいることを評価する。今後は、民間委託後の検証も実施してもらいたい。
-----------------------	---

第3次別府市行政改革推進計画進捗状況確認表

主管課	環境課
-----	-----

重要課題 (大綱項目)	§2	事務事業の整理・効率化の推進
	(2)	民間活力の導入及び推進
改革項目名	12	し尿処理場春木苑の建替えと管理運営方法の検討
目標数値	—	
取組内容	し尿処理場春木苑は、平成19年度、平成20年度に改修工事を行い、10年間の延命化を図ったが、平成30年度を目途に施設の建替えについて検討するとともに、引き続き、管理運営方法について検討していく。	

年度	取組計画	取組実績	内部評価	外部評価
22	・施設の更新計画策定のため、先進地視察等を行い調査研究を進める。	・施設の更新計画策定のための先進地視察及び調査研究を実施した。	B	B
23	・施設の更新についての調査研究	・施設の更新についての調査研究を実施した。 ・平成24年度に周辺地区住民との意見交換会を開催するための準備を行った。	B	/
24	・施設の更新についての調査研究 ・施設の更新計画策定のための周辺地区住民意見交換の開催	・施設の更新についての調査研究 ・施設の更新計画策定のための周辺地区住民意見交換を2回実施	C	C
25	・施設の更新計画策定のための検討委員会の設置 ・施設の更新についての調査研究 ・施設の効率的な管理運営方法について検討			
26	・施設の更新についての調査研究 ・施設の効率的な管理運営方法について検討 ・施設の更新計画策定のための精密機能検査の実施			

平成24年度実績数値	—	実績効果額累計	—
------------	---	---------	---

次年度以降の取組に関する課題・問題点	施設の更新計画の策定にあたり、学識経験者、住民代表等で組織する検討委員会を設置し、施設の規模、処理方式、周辺対策等について検討する予定だが、検討にあたっては、周辺地区住民との意見交換会を開催し、意見を聴く必要がある。
--------------------	--

24年度の取組等に対する市民委員会の意見	<ul style="list-style-type: none"> ・法律などの制限はあるが、人口減少のなかで、下水道処理との共同処理場計画、近隣自治体との広域処理場計画等を検討していただきたい。 ・し尿処理場の更新については個別案件として検討するのではなく、少子高齢化時代に対応する別府市全体のランドデザインを描いた上でPFI活用も含めて決定すべきと考えます。 ・し尿処理場の建設については、その投資額と将来の維持運営費を想定した施設、事業費の調査・研究を行ってほしい。 ・し尿処理場の建替えについて、地域住民の意見交換会の開催のみの取組みであり、具体的な方向性が検討されていない。 ・地元住民等からの質問や意見に真摯に向き合っていることを評価する。今後は、し尿処理場建替えに関する情報を広く市民に公開していただきたい。
----------------------	---

第3次別府市行政改革推進計画進捗状況確認表

主管課	政策推進課
-----	-------

重要課題 (大綱項目)	§2	事務事業の整理・効率化の推進
	(3)	能率的な公共施設の管理運営
改革項目名	13	指定管理者制度の充実
目標数値	—	
取組内容	住民サービスの向上と管理の効率化を目指し、平成18年度から指定管理者制度を導入しているが、引き続き、指定管理者制度により管理運営することが望ましい施設については導入を検討していく。また、既に制度を導入している施設については、住民ニーズや満足度を把握するため、モニタリングの充実に努める。	

年度	取組計画	取組実績	内部評価	外部評価
22	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度募集方針の決定 モニタリングの実施状況の確認 指定管理者制度活用可能施設の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 「公の施設の指定管理候補者選定方法等検討委員会」を設置し、選定方法についての協議を行った。 「公の施設の指定管理者制度に係る運用指針」の改訂を行った。 	B	B
23	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度募集方針の決定 モニタリングの実施状況の確認 指定管理者制度活用可能施設の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 「公の施設の指定管理候補者選定方法等検討委員会」を開催し、非公募で指定管理者の選定を行う施設について、その妥当性を審議した。 「指定管理者制度導入施設におけるモニタリングに関する指針」に基づく各担当課のモニタリングの実施状況を確認するため「指定管理業務総括評価票」を提出させた。 	B	
24	<ul style="list-style-type: none"> モニタリングの実施状況の確認 モニタリング方法の検証 指定管理者制度活用可能施設の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 施設所管課によるモニタリングの実施 モニタリングの実施状況の確認 モニタリング実施所管課への助言・指導 	B	C
25	<ul style="list-style-type: none"> モニタリングの実施状況の確認 指定管理者制度活用可能施設の検討 			
26	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度募集方針の決定 モニタリングの実施状況の確認 指定管理者制度活用可能施設の検討 			

平成24年度実績数値	—	実績効果額累計	—
------------	---	---------	---

次年度以降の取組に関する課題・問題点	指定管理者の管理運営に対して、本来の目的や導入効果を再度検証する必要があるが、利用者等へアンケート調査を実施していない施設もあり、利用者ニーズの把握を徹底しなければならない。また利用者ニーズの把握とともにモニタリングの具体的手法も検証する必要がある。
--------------------	---

24年度の取組等に対する市民委員会の意見	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者が変更となった場合でもサービスが低下しないような仕組みづくりが必要ではないか。 指定管理者が固定化された場合、一定期間を経過すると慣れが生じ、緊張感が薄れるといったことがある反面、長期間管理することで経験を蓄積させ、市民のためにより良い運営ができるというメリットがあるように思う。 現在のモニタリングは、法令順守や安全性に重きを置いているが、利用者からの意見や満足度等を調査し、評価項目に加えるべきではないか。 モニタリングについては、指定管理者の緊張感を高めるために「ブラインドモニター」を採用すべきと考える。大分県の導入している第三者評価制度についても検討し、更に透明性を高めるように努力して欲しい。 指定管理者の選択に当たっては別府市への貢献度（法人税や市民の雇用など）も評価項目に取り入れるように検討してはどうか。 モニタリングの結果を、次回の指定管理者の選定での参考資料とすべきである。 利用者へのアンケートは、各施設毎に統一した様式にして、相当数の回収を行い、サービスの向上を促すべきである。 指定管理施設のモニタリング方法については、見直しが必要ではないか。また、利用者ニーズの把握を十分に持って欲しい。 モニタリングは指定管理者と協議の上で日時や調査内容が決まられており、監視・チェック機能が半減していると思われる。
----------------------	---

第3次別府市行政改革推進計画進捗状況確認表

主管課	生涯学習課
-----	-------

重要課題 (大綱項目)	§2	事務事業の整理・効率化の推進
	(3)	能率的な公共施設の管理運営
改革項目名	14	婦人会館の見直し
目標数値	7,200,000円	
取組内容	婦人会館を北部地区公民館の別館に用途変更することにより、これまでの機能を維持しながら効率的な管理運営を行う。	

年度	取組計画	取組実績	内部評価	外部評価
22	<ul style="list-style-type: none"> ・関係団体や利用者との協議 ・婦人会館の用途変更を行うための条例等の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・関係団体や利用者との協議 ・婦人会館の用途変更を行うための条例等の整備 	B	B
23	<ul style="list-style-type: none"> ・管理運営方法の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ・婦人会館の用途を変更し、北部地区公民館の分館としての運営を開始した。 ・平成24年度以降の管理運営方法について検討を行った。 	B	/
24	<ul style="list-style-type: none"> ・管理運営方法の見直し ・非正規職員の削減（6人→4人） 	<ul style="list-style-type: none"> ・非正規職員を削減（6人→4人） ・主催講座や自主講座の内容を見直した。 	A	A
25	<ul style="list-style-type: none"> ・非正規職員4人体制の維持 			
26	<ul style="list-style-type: none"> ・非正規職員4人体制の維持 			

平成24年度実績数値	1,800,000円	実績効果額累計	0円
------------	------------	---------	----

次年度以降の取組に関する課題・問題点	婦人会館（現北部地区公民館なでしこ分館）と北部地区公民館との事務・事業及び職員の勤務体制等の一本化
--------------------	---

24年度の取組等に対する市民委員会の意見	<ul style="list-style-type: none"> ・設立の目的を達成した施設の運営形態を見直し、効率的な経営をしている点は評価できる。「別府市公共施設白書」が課題提示をしているように少子高齢化のうねりが公共施設の維持・更新もままならない状態に追い込み、行政サービスの見直しが待たなしの状況である。部や課の壁を超えてこれからの時代にあるべき行政の役割を議論するとともに、今回の改革で培ったノウハウを活かして継続可能な行政サービスを実現していただきたい。 ・主催講座、自主講座の実質的な利用者は、この7年間で大きな増減がなく、施設の運営形態見直しの影響はあまりないといえる。 ・施設のあり方を検討した結果であり、「北部地区公民館なでしこ分館」となった経緯は理解できる。今後も利用者ニーズの把握を行い、効率的な管理運営を行っていただきたい。
----------------------	--

第3次別府市行政改革推進計画進捗状況確認表

主管課	スポーツ健康課
-----	---------

重要課題 (大綱項目)	§2	事務事業の整理・効率化の推進
	(3)	能率的な公共施設の管理運営
改革項目名	15	小学校給食調理業務の効率化
目標数値	162,900,000円	
取組内容	給食調理員の適正な配置について検討し、小学校給食調理業務の効率化を図る。	

年度	取組計画	取組実績	内部評価	外部評価
22	・給食調理員の適正な配置について職員団体と協議	・給食調理員の適正な配置について職員団体と協議し平成23年度は正規職員36人体制とすることとした。	C	C
23	・引き続き、給食調理員の適正な配置について職員団体と協議	・引き続き、給食調理員の適正な配置について職員団体と協議を行ったが、正規職員36人体制を維持するとの結論に至った。	B	/
24	・引き続き、給食調理員の適正な配置について職員団体と協議し、次年度以降の方針を決定する。	・引き続き、給食調理員の適正な配置について職員団体と協議を行い、正規職員36人体制を維持するとの結論に至った。 ・給食調理員が食育に関する活動を推進していくことを確認した。	C	C
25	・平成24年度に決定した方針に従って給食調理員を配置			
26	・平成24年度に決定した方針に従って給食調理員を配置			

平成24年度実績数値	32,400,000	実績効果額累計	92,700,000
------------	------------	---------	------------

次年度以降の取組に関する課題・問題点	給食調理員の適正な配置について引き続き職員団体と協議した結果、平成24年度も正規職員36人体制を維持するとの結論に至ったが、今後も効率的な給食調理業務のあり方について検討し、適正な職員配置について協議していく。また、経費には換算出来ないが、積極的に食育活動を推進していく。
--------------------	--

24年度の取組等に対する市民委員会の意見	<ul style="list-style-type: none"> ・正規給食調理員の配置については、職員団体との協議事項であることは分かるが、業務の効率化を再度検討し、推進してほしい。 ・給食調理員の適正配置についての検討が不十分である。 ・別府市の給食調理業務の効率化が公務員制度による事情で進捗していないことは承知したが、昭和60年の国の通知を受けて大分県の他市町が共同調理場の採用などにより大幅に合理化を進めているのに対し、別府市のみが旧来の基準を踏襲して、年間190回の給食のために正規職員を36名も雇用し続け、新規採用までしていることは一般市民の感覚では理解しがたい。現体制で単独調理場を堅持するのであれば人件費を含めた一食当りの総コストを公開して市民の判断を仰ぐべきと考える。 ・給食調理員の適正配置により業務の効率化を図るのが目的であるにもかかわらず、平成23年度と比較すると逆に正規職員が1名増えている。 ・小学校の単独調理場での一食当たり原価が258円、中学校の共同調理場での一食当たり原価が60円なので4倍以上高額となっている。費用対効果を客観的に検討すべきである。 ・ごみ収集業務のように民間委託を進めて、安全性を確保しつつ、トータルコストを削減することを望む。 ・「給食調理員の食育活動には効果がある」とのことだが、法的に各小学校に正規給食調理員を配置する義務規定はない。食育は、専門の栄養教諭を中心に行うべきものであり、給食調理員はその補助的な立場を担うものだと考える。年間190日の給食のために正規給食調理員を配置し続けることは、財政的に考えても疑問を感じる。教育現場においては、他に予算が必要な分野があるのではないかと。
----------------------	--

第 3 次別府市行政改革推進計画進捗状況確認表

主管課	政策推進課
-----	-------

重要課題 (大綱項目)	§ 2	事務事業の整理・効率化の推進
	(4)	行政評価システムの導入
改革項目名	16	行政評価の充実
目標数値	—	
取組内容	計画的かつ効率的な行政運営を推進し、事業や施策の成果に関して市民に対する説明責任を果たすため、行政評価制度の充実を図る。	

年度	取組計画	取組実績	内部評価	外部評価
2 2	・行政評価の検討	・行政評価の実施方法について課内で協議したが、具体的な方法を決定することができなかった。	C	C
2 3	・行政評価の実施	・行政評価の実施方法について検討するため、福岡県大野城市、大分市、日田市への視察を行った。 ・別府市行財政改革推進本部会議で行政評価（試行）の実施について協議し決定した。 ・行政評価（試行）を実施した。（14事業）	A	/
2 4	・行政評価（内部評価）の実施 ・予算編成に連動させた行政評価の仕組みの構築 ・内部評価実施の検証	・行政評価（内部評価）を実施した。 ・予算編成の前と後に取組状況の調査を行った。 ・行政評価を実施した課に対しアンケート調査依頼 ・H 2 5年度行政評価対象事業を選定した。	A	A
2 5	・行政評価（外部評価）の実施について検討 ・平成24年度の検証結果に基づき行政評価（内部評価）の充実を図る。			
2 6	・平成25年度に確立した手法による行政評価の実施			

平成24年度実績数値	—	実績効果額累計	—
------------	---	---------	---

次年度以降の取組に関する課題・問題点	事業担当課へのアンケート調査結果をもとに仕組みを改善するとともに、可能な限り成果指標を設定し、継続性のあるものにしていく必要がある。
--------------------	--

24年度の取組等に対する市民委員会の意見	<ul style="list-style-type: none"> ・多くの事業を毎年評価して方向性を出す素晴らしい取り組みだと思うが、市民に広く認知してもらうためのPR活動にも力を入れて欲しい。 ・1次評価から3次評価まで、すべて診断理由を明確にしているのは評価できる。各段階ごとで異なる評価をする場合には、説得力のある詳細な診断理由を望む。 ・50を超える事業を対象とした行政評価を実施し、評価結果をふまえて、予算への反映や今後の方向性についての状況調査を行っており評価できる。 ・市民にとって見やすい評価シートづくりと各事業ごとの分かり易い評価を期待する。
----------------------	--

第3次別府市行政改革推進計画進捗状況確認表

主管課	政策推進課
-----	-------

重要課題 (大綱項目)	§2	事務事業の整理・効率化の推進
	(5)	第三セクター等の見直しと運営の改善
改革項目名	17	第三セクター等の見直し
目標数値	—	
取組内容	第三セクター等について、その設置目的が達成されたものについては廃止の検討を行い、継続するものについては、運営の見直し、経営の健全化を推進する。	

年度	取組計画	取組実績	内部評価	外部評価
22	・各主管課において課題のある第三セクター等への対応実施	<ul style="list-style-type: none"> ・別府市土地開発公社の解散についての議案を提出（平成23年度中に清算結了予定） ・別府市南部振興開発(株)は平成23年度末に土地信託契約が終了するため解散に向けた協議を行った。 ・(財)別府市総合振興センターは、第2次経営改善実施プランに基づく資産管理等に着手した。 	B	A
23	・土地開発公社解散 ・各主管課において課題のある第三セクター等への対応実施	<ul style="list-style-type: none"> ・別府市土地開発公社の清算結了 ・別府市南部振興開発(株)の解散 ・(財)別府市総合振興センターの一般財団法人への移行を決定 	A	/
24	<ul style="list-style-type: none"> ・(財)別府市総合新興センターの一般財団法人への移行 ・別府市南部振興開発(株)の清算結了 	<ul style="list-style-type: none"> ・(財)別府市総合振興センターの一般財団法人への移行認可 ・別府市南部振興開発(株)解散後の清算結了 	A	A
25	・各主管課において課題のある第三セクター等への対応実施			
26	・各主管課において課題のある第三セクター等への対応実施			

平成24年度実績数値	—	実績効果額累計	—
------------	---	---------	---

次年度以降の取組に関する課題・問題点	別府市総合振興センターについては平成25年度以降も引き続き経営改善に向けた取り組みについて検証するとともに、退職者不補充により正規職員が減少していくなか、存続、縮小、廃止など今後の方針について決定し、実施する必要がある。
--------------------	--

24年度の取組等に対する市民委員会の意見	<ul style="list-style-type: none"> ・第三セクターの見直しに前向きに取り組み成果を上げている。行政サービスの代行・補完する組織として設置された(財)総合振興センターについては、縮小・廃止という守りの検討だけでなく、市役所の定型業務の受託や多様な雇用形態に対応できる機関として育成する等の攻めの検討もしていただきたい。 ・出資しているすべての団体について、財務内容の把握と、出資者として経営改善を意見すべきではないか。 ・南部振興開発ビル(株)の解散、(財)総合振興センターの一般財団法人への移行等、計画的に取り組む事ができている。 ・第三セクター設置の意義や廃止のルールについて明示すべきである。その上で民営化すべきか、行政が直営で行うべきサービスか等をチェックしてもらいたい。
----------------------	--

第3次別府市行政改革推進計画進捗状況確認表

主管課	政策推進課
-----	-------

重要課題 (大綱項目)	§3	地方分権に対応した組織・機構の見直し
	(1)	組織・機構の整備
改革項目名	18	組織・機構の見直し
目標数値	—	
取組内容	限られた財源と人材で市民の多様なニーズや新たな行政課題に対応していくため、効率的で弾力的な組織を目指し、必要に応じて、課、係の統廃合やプロジェクトチームの設置等を行う。	

年度	取組計画	取組実績	内部評価	外部評価
22	・保健センター設置後の保健医療課の体制について検討 ・保健センター設置に伴う組織の見直しに沿った規則等の改正	・保健センター設置後の保健医療課の体制について関係課で協議した結果、平成23年4月1日に保健センター内に「健康づくり推進課」を設置し、医療助成係の事務を保険年金課、障害福祉課、児童家庭課の3課に移管することとした。 ・上記の体制を整えるため、関係条例、規則等の改正を行った。	A	B
23	・職員課が実施した事務改善調査の結果を踏まえ、組織・機構の見直しを行う。	・平成25年度の機構改革を見据え、過去の機構改革の実施状況について整理した。 ・組織機構の見直し等に関する調査を実施し、各課の意見、要望を把握した。 ・別府市行政改革推進本部会議において、組織機構の見直しについて提示した。	B	/
24	・機構改革の実施に向けた準備作業 (各部課ヒアリング、機構改革案の決定、規則等の改正)	・各課の意見・要望等の調査をもとに、直面する課題の解決を図るために部課長及び中堅職員に対するヒアリングを行った。 ・ヒアリング結果を踏まえ、機構改革案を策定し、行革本部会議で決定した。 ・新たな行政課題や権限移譲、社会資本整備等に対応し、組織体制(係)の適正化を図るため組織・機構を見直した。	A	A
25	・機構改革の実施			
26	・機構改革の検証			

平成24年度実績数値	—	実績効果額累計	—
------------	---	---------	---

次年度以降の取組に関する課題・問題点	平成25年4月1日実施の機構改革が、多様な市民ニーズや新たな行政課題に対応出来たか。また、組織体制の適正化により職員間の連携が機能的に行われているかについて評価及び検証する必要がある。今後も変化する社会情勢に対応しつつ、効率的な組織体制を確立するために、不断の見直しを実施する必要がある。
--------------------	--

24年度の取組等に対する市民委員会の意見	<ul style="list-style-type: none"> ・市民に接している若手・中堅職員の意見を積極的に取り入れ、前向きに取り組んでいる点は心強く感じた。PDCAのサイクルを回しながら、市民の視点に立った改善を一層推進してほしい。 ・多様化する市民ニーズに対応し満足感を高めるには、今まで以上に人材育成が急務と感じた。 ・複数の部署を経験させていく等、人員配置の工夫をされているようだが、中堅・若手市職員の職能別交流(例えば企画担当者会議・研修など)が必要ではないか。庁内横断的ネットワークを作ることで一段高い視点から考えられる職員を増やしてほしい。 ・機構改革案をまとめ、実施段階までこぎ着けたことは評価できる。しかし、結果として課の統廃合については、大きな変化には至らなかった。 ・広く現場の声を聞いて、組織改革に取り組んだことは評価できる。機構改革により、職員の意識が高まり、効率的な組織運営となることを期待する。 ・機構改革が平成25年4月1日に実施されており評価できる。ただし、今後その効果等について検証していく必要がある。 ・今回の組織・機構の見直しは適切であったと思うが、人材の育成にも力を入れ目に見える形として成果を出す必要がある。
----------------------	--

第 3 次別府市行政改革推進計画進捗状況確認表

主管課	健康づくり推進課（保健医療課）
-----	-----------------

重要課題 (大綱項目)	§ 3	地方分権に対応した組織・機構の見直し
	(1)	組織・機構の整備
改革項目名	19	健康福祉部門の強化（保健センターの設置）
目標数値	—	
取組内容	健康づくり事業拠点施設（保健センター）の設置に伴い、保健医療課の体制を見直し、健康福祉部門の強化を図るための課を新設する。	

年度	取組計画	取組実績	内部評価	外部評価
2 2	<ul style="list-style-type: none"> ・保健センター設置後の保健医療課の体制について検討 ・保健センターの設置 (保健指導係が保健センターで業務を開始) 	<ul style="list-style-type: none"> ・保健センター設置後の保健医療課の体制について関係課で協議した結果、平成 2 3 年 4 月 1 日に保健センター内に「健康づくり推進課」を設置し、医療助成係の事務を保険年金課、障害福祉課、児童家庭課の 3 課に移管することとした。 ・1 2 月 1 日に保健センターがオープンし、保健指導係が保健センターでの業務を開始した。 	A	A
2 3	/	/	—	—
2 4	/	/	—	—
2 5	/	/	—	—
2 6	/	/	—	—

平成 2 4 年度実績数値	—	実績効果額累計	—
---------------	---	---------	---

次年度以降の取組に関する課題・問題点	平成 2 2 年度で取組終了
--------------------	----------------

2 4 年度の取組等に対する市民委員会の意見	/
------------------------	---

第3次別府市行政改革推進計画進捗状況確認表

主管課	政策推進課
-----	-------

重要課題 (大綱項目)	§3	地方分権に対応した組織・機構の見直し
	(2)	総合調整・政策形成機能の充実
改革項目名	20	総合調整機能及び政策形成機能の充実
目標数値	—	
取組内容	<p>市政の重要事項の審議、執行方針の決定、各部等相互の総合調整等を行う際に、行政経営会議や政策調整会議等を有効に活用することによって、総合調整機能及び政策形成機能の充実を図る。</p>	

年度	取組計画	取組実績	内部評価	外部評価
22	<ul style="list-style-type: none"> 行政経営会議及び政策調整会議の効果的な実施 政策形成や事業の計画、実施等における総合調整 	<ul style="list-style-type: none"> 行政経営会議は21回開催し、重要事項の決定等を行った。 複数の部に関連する各課の懸案事項についての調整を行い、一定の方向付けを行った。 	B	C
23	<ul style="list-style-type: none"> 行政経営会議及び政策調整会議の効果的な実施 政策形成や事業の計画、実施等における総合調整 	<ul style="list-style-type: none"> 行政経営会議は19回開催し、重要事項の決定等を行った。 複数の部に関連する各課の懸案事項についての政策調整を行い、一定の方向付けを行った。 各部の調整を行う総務担当のあり方について、検討を行った。 	B	/
24	<ul style="list-style-type: none"> 行政経営会議及び政策調整会議の効果的な実施 政策形成や事業の計画、実施等における総合調整 行政経営会議の運用等の見直し 政策調整会議の活用 	<ul style="list-style-type: none"> 行政経営会議は23回開催し、重要事項の決定等を行った。 複数の部課等に関連する懸案事項についての政策調整を行い、一定の方向付けを行った。 事業部制及び総務担当制を廃止した。 行政経営会議の設置及び運営に関する規程の改正を行った。 	A	B
25	<ul style="list-style-type: none"> 行政経営会議及び政策調整会議の効果的な実施 政策形成や事業の計画、実施等における総合調整 政策調整会議の活用 			
26	<ul style="list-style-type: none"> 行政経営会議及び政策調整会議の効果的な実施 政策形成や事業の計画、実施等における総合調整 政策調整会議の活用 			

平成24年度実績数値	—	実績効果額累計	—
------------	---	---------	---

次年度以降の取組に関する課題・問題点	<p>事業部制及び総務担当制に変わる横断的な組織体制や仕組みづくり。 政策決定過程の透明性を確保するための情報開示の方法等に関する検討。 複数の部課に関連する政策形成や行政課題等の解決に向けた政策調整会議の有効な活用。 行政会議における一層の自治体経営に関する協議等の推進。</p>
--------------------	---

24年度の取組等に対する市民委員会の意見	<ul style="list-style-type: none"> 行政経営会議を開催し、事業部制や総務担当制の廃止等、効率的な組織に改革したことは評価できるが、改革項目の「総合調整・政策形成機能の充実」の評価尺度を見た場合、意思決定の生産性がよく見えない。 行政経営会議で決定された結果の評価や「主要な施策の成果」等は市民の代表である議会で審議されるとのことなので、定量的な評価尺度での可視化を推進していただきたい。 「行政経営会議」を補完する役割である「政策調整会議」が、平成22年度は開催されていなかったが、平成24年度は5回開催されて定着してきた。しかし、協議事項をみると「行政経営会議」との関連性が明確ではない。 事業部制と総務担当制を廃止し、新たな組織体制や仕組みづくりを行うことは、評価できる。幅広く意見が出されることによって、政策決定が行われるよう期待する。
----------------------	--

第3次別府市行政改革推進計画 改革項目一覧表

§ 1 市民ニーズに対応する行政サービスの推進			
(1) 市民本位のサービス実現	1	窓口業務の改善	
	2	まちづくり出前トークの実施	
(2) パートナーシップによる行政の推進	3	市民参加による行政の推進	
	4	市民団体、NPO等への支援	
	5	ごみの減量化とリサイクルの推進	
(3) 国際化への対応	6	交流事業の推進	
	7	外国人が行動しやすい環境づくり	
(4) 防災対策の推進	8	防災士の養成	
	9	地域防災計画の見直し	
§ 2 事務事業の整理・効率化の推進			
(1) 事務事業の重点化・効率化	10	事業の優先順位づけ	
(2) 民間活力の導入及び推進	11	ごみ収集業務の一部民間委託	
	12	し尿処理場春木苑の建替えと管理運営方法の検討	
(3) 能率的な公共施設の管理運営	13	指定管理者制度の充実	
	14	婦人会館の見直し	
	15	小学校給食調理業務の効率化	
(4) 行政評価システムの導入	16	行政評価の充実	
(5) 第三セクター等の見直しと運営の改善	17	第三セクター等の見直し	
§ 3 地方分権に対応した組織・機構の見直し			
(1) 組織・機構の整備	18	組織・機構の見直し	
	19	健康福祉部門の強化（保健センターの設置）	
(2) 総合調整・政策形成機能の充実	20	総合調整機能及び政策形成機能の充実	
§ 4 定員管理及び給与の適正化			
(1) 定員管理の適正化	21	定員適正化の推進	
(2) 給与の適正化	22	給与制度の見直し	
	23	福利厚生事業の見直し	
§ 5 健全な財政運営の確立			
(1) 財源の確保	24	個人市民税の課税客体的確な把握	
	25	未利用財産の貸付及び処分の検討	
	26	リサーチヒルの売却	
	27	徴収率の向上	
	28	納期前納付報奨金及び納税組合奨励金の廃止	
	29	国民健康保険税徴収率の向上	
	30	生活保護制度の適正化	
	31	住宅使用料徴収率の向上	
	32	下水道事業の健全化	
	(2) 受益者負担の適正化	33	使用料及び手数料の見直し
	(3) 補助金等の見直し	34	補助金等の見直し
35		公会計の整備	
§ 6 職員の人材育成と意識改革の推進			
(1) 人材育成の充実	36	人材育成の推進	
(2) 職員の意識改革	37	新たな人事管理制度の構築	
(3) 多様な人材の確保と活用	38	任期付職員制度の導入	
§ 7 ITを活用した市民サービスの向上			
(1) 電子市役所の構築	39	情報活用能力及びセキュリティ意識の向上	
(2) 行政の情報化の推進	40	公式ホームページの利便性の向上	

別府市行財政改革市民委員会開催状況

第1回	平成25年5月29日	<ul style="list-style-type: none"> ・委嘱式 ・市民委員会の進め方等に関する説明
第2回	平成25年6月28日	<ul style="list-style-type: none"> ・下記改革項目の取組に関する協議（担当課の説明及び質疑応答） <ul style="list-style-type: none"> ○窓口業務の改善 ○組織・機構の見直し ○総合調整機能及び政策形成機能の充実
第3回	平成25年8月26日	<ul style="list-style-type: none"> ・前回協議した改革項目に対する評価 ・下記改革項目の取組に関する協議（担当課の説明及び質疑応答） <ul style="list-style-type: none"> ○事業の優先順位づけ ○指定管理者制度の充実 ○行政評価の充実 ○第三セクター等の見直し
第4回	平成25年10月10日	<ul style="list-style-type: none"> ・前回協議した改革項目に対する評価 ・下記改革項目の取組に関する協議（担当課の説明及び質疑応答） <ul style="list-style-type: none"> ○まちづくり出前トークの実施 ○市民参加による行政の推進 ○市民団体、NPO等への支援 ○婦人会館の見直し
第5回	平成25年11月28日	<ul style="list-style-type: none"> ・前回協議した改革項目に対する評価 ・下記改革項目の取組に関する協議（担当課の説明及び質疑応答） <ul style="list-style-type: none"> ○交流事業の推進 ○外国人が行動しやすい環境づくり ○防災士の養成 ○地域防災計画の見直し
第6回	平成26年1月20日	<ul style="list-style-type: none"> ・前回協議した改革項目に対する評価 ・下記改革項目の取組に関する協議（担当課の説明及び質疑応答） <ul style="list-style-type: none"> ○ごみの減量化とリサイクルの推進 ○ごみ収集業務の一部民間委託 ○し尿処理場春木苑の建替えと管理運営方法の検討 ○小学校給食調理業務の効率化
第7回	平成26年2月17日	<ul style="list-style-type: none"> ・前回協議した改革項目に対する評価 ・別府市行財政改革市民委員会委員としての1年を振り返って（意見交換）